

平成28年度における意見交換・企業訪問の実施結果について

中小企業者や関係者との連携を促進するため下記の取組を実施し、企業の抱える課題や県の施策に対する要望等の把握に努めるとともに、今後における施策構築の参考とした。

①団体や地域に出向いての意見交換会

関係団体等に広く呼びかけ、団体等の会合に出席し、景況感、経営課題、県の施策等にかかる意見交換を行った。

実施回数: 20回

主な実施状況 中央会地域別組合代表者会議、制度融資にかかる地域意見交換会、滋賀県信用金庫協会との懇談会、商工会議所会頭・副会頭会議、商工会連合会行政懇談会

②職員による企業訪問の実施

施策紹介冊子等を持参し、職員による県内企業への訪問を108社実施。景況感、経営課題、県への意見・要望などについて聴き取りを行った。

訪問企業数: 108社

主な業種内訳 製造業(42)、卸売・小売業(13)、サービス業(29)、その他(24)

主な意見

【景況】

- ・ マイナス金利や円高に関する影響はあまり聞いていない。
- ・ 製造業では、原材料の高騰を聞いている。
- ・ 原材料の仕入価格は高騰しているが、売価に転嫁できない。
- ・ 業種を問わず人材確保が難しいと聞いており、特に技術者が高齢化している建設業での人材確保が厳しい。
- ・ ICTの業界においては、新しいトレンドのサイクルが早すぎて人材がついていけない状況にある。
- ・ 小売、卸売業はどれも業況がよくない。大型店は撤退も早い。
- ・ 飲食、理美容、建設業の一人親方等の開業が多く、雇用を生む開業が少ない。
- ・ ネイルサロンや移動販売など店舗にお金をかけない低資金、低リスクの開業も多くなっている。

【経営課題】

- ・ 商店街に関しては、今日に始まったことではないが、高齢化・後継者・空き店舗など、なかなか打開が図られない。
- ・ 海外での業務もあり、語学や海外経験を持つ人材の確保に苦慮している。
- ・ 経営者の高齢化に伴い、事業承継や廃業の問題が増えてきている。
- ・ 後継者不足、人材不足は切実であるが妙案が無いというのが実情。
- ・ 後継者はいないが、地域の人たちのために、規模を縮小してでも店舗は続けていきたい。
- ・ 同一条件で京都と大津のハローワークに求人を出しても大津の求人応募は少ない。また応募者も中高年が多く担い手となる人材の確保が難しい。
- ・ 建設業界は、社会に対する貢献度に比べて給与面で報われない。金銭面の底上げがなければ、後継者も若手育成もおぼつかない。コンビニでのアルバイトと建設業界で汗だくになって働くのと同じ給料ならば皆コンビニに流れる。
- ・ インバウンド、外国人観光客の取り込みにかかる受け入れ体制がまだ整っていない。
- ・ 「地産地消」商品の開発(ストーリー性を持ったグレードの高い商品の開発)
- ・ インバウンドの取り込みに当たってスタッフの外国語対応がまだ十分ではない。

【意見・要望】

- ・ 販路拡大が課題。滋賀県のいいものを、まず滋賀県民に知ってもらおう働き掛けが必要。県民に浸透すれば、県外にも波及的に伝わる。
- ・ すぐ売上げには結びつかない、突拍子もない先進的な取組に対して、行政は補助金等で支援していくべきである。イノベーションを起すプロセス、基盤づくり(風土)が重要である。
- ・ 公共工事の発注が価格(コスト)優先で、地元中小業者が取れない。地域活性化の観点からも改善を求めて欲しい。
- ・ 制度融資は新たなメニューよりもスピードや使い勝手をよくしてほしい。
- ・ 地場産業や観光の振興につながる取組は引き続きお願いしたい。
- ・ 地域企業に根差した支援を実施してほしい、求職者向けの施策ではなく、現職の従業員への支援も充実してほしい。
- ・ イノベーション一辺倒ではなく、既存産業のリノベーションも大事で、そのバランス感覚が大切。
- ・ 空き店舗の活用については、改装に対する補助やテナント利用を促すような制度があればよい。
- ・ 地域資源の活用では、例えば、琵琶湖や瀬田川の水を活用した、家族で何かできるような事業があるとういのではないかな。
- ・ ブランド化は重要だが、似たような取組が複数あるので、まとめてほしい。
- ・ 行政の施策は一般の方には難しい。知らない人も多いと思うので、広報をしっかりと欲しい。
- ・ 首都圏情報発信拠点には期待している。
- ・ 滋賀県の知名度アップのため、滋賀県の良い産業を県外に発信していくことに協力していきたい。
- ・ ふるさと魅力向上やヘルスツーリズムに貢献したい。
- ・ 働き方改革について、他社の取組を知りたい。
- ・ 国立環境研究所の一部移転に注目している。

